



いなざわ

稲沢市ステージアッププラン
(第6次稲沢市総合計画)

アクション 2027

(推進計画：後期)

2023▶▶▶2027

INAZAWA CITY STAGE UP PLAN

稲 沢 市

目次

計画の概要	1
1 まちの基盤づくり	5
1-1 土地利用・住宅	5
1-2 道路整備・公共交通	8
1-3 公園・緑地	10
2 生活環境	11
2-1 環境保全	11
2-2 循環型社会の形成	13
2-3 上下水道・環境施設	14
3 子育て・教育	16
3-1 子育て家庭への支援・青少年健全育成	16
3-2 保育・幼児教育	19
3-3 学校教育	21
4 福祉	24
4-1 地域福祉・セーフティネット	24
4-2 高齢者福祉	25
4-3 障害者福祉	26
5 健康・医療	28
5-1 健康づくり・生涯スポーツ	28
5-2 医療	30
6 安心・安全	32
6-1 消防・救急	32
6-2 防災・治水	33
6-3 防犯・交通安全・暮らしの安全	35
7 産業・労働	37
7-1 産業振興	37
7-2 雇用・労働者支援	41
8 まちの魅力	42
8-1 観光・文化財	42
8-2 鑑賞芸術・競技スポーツ	44
9 文化的な暮らし	45
9-1 文化活動・生涯学習	45
9-2 男女共同参画・多文化共生	47
10 行政経営改革	48
10-1 行政運営	48
10-2 財政運営	50
10-3 情報発信・シティプロモーション	54
10-4 コミュニティ・市民協働・官民連携	56
[参考資料]	58

計画の概要

1. 計画の目的

この『アクション 2027』は、2018（平成 30）年度からの新たなまちづくりの指針である『稲沢市ステージアッププラン（第 6 次稲沢市総合計画）』（以下「ステージアッププラン」といいます。）の後期に係る推進計画として策定するものです。

前期期間中には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻・急速に進む円安等の影響による物価高騰などにより、日本経済は大きなダメージを受けました。そうした先行き不透明な社会状況の中、進行する人口減少・少子高齢化等の影響により、本市においても引き続き、非常に厳しい財政運営を強いられると予想しています。

人口減少対策として、住宅供給量の不足といった本市が抱える課題に対応するとともに、子育て・教育支援や治水対策をはじめ、魅力あるまちづくりに取り組んでいく必要があります。また、DX やカーボンニュートラル等の新たな時代の要請に応じていくことも必要です。

以上の背景を踏まえ、健全な財政運営を前提としつつ、ステージアッププランに掲げる「本市が目指すまち」の実現に向けて、特に重点的に取り組まなければならない事業を中心に、今後の取組みを明らかにすることを計画策定の目的としています。

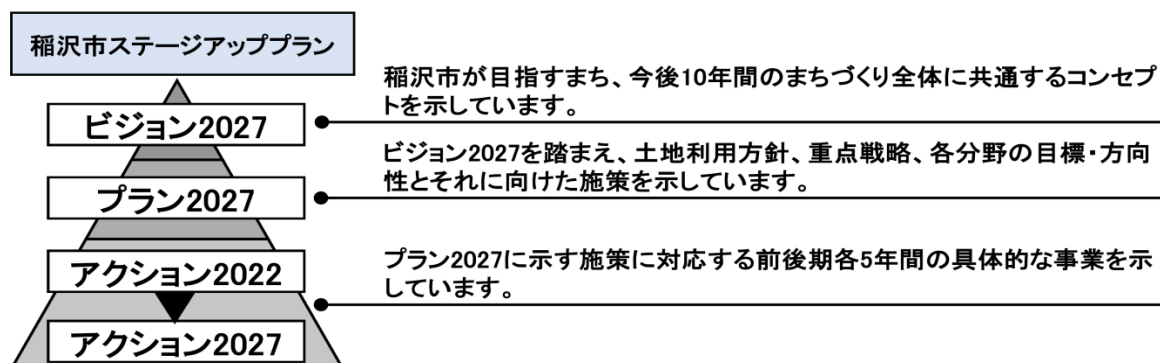
【稲沢市が目指すまち】	・市民が、将来もずっと暮らし続けるまち ・名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち
【まちづくりのコンセプト】	名古屋圏における本市の存在感向上
【スローガン】	ステージアップ 稲沢

2. 計画の構成と位置づけ

ステージアッププランは、基本構想に該当する『ビジョン 2027』、基本計画に該当する『プラン 2027』、そして推進計画に該当する『アクション 2027』（前期は『アクション 2022』）の 3 つの計画で構成されています。

この『アクション 2027』は、『ビジョン 2027』に示す今後のまちづくりのコンセプトを踏まえ、『プラン 2027』に示す各分野の施策に対応する具体的な事業を示す計画として位置付けています。

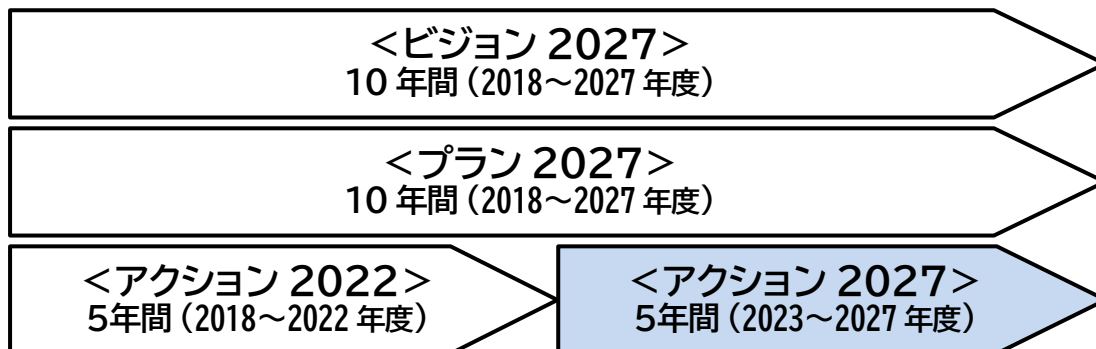
【稲沢市ステージアッププランの構成】



3. 計画の期間

『アクション2027』は、ステージアッププランの計画期間である2018（平成30）年度から2027（令和9）年度までの10年間のうち、後期に該当する2023（令和5）年度から2027（令和9）年度までの5年間の計画期間としています。

【計画期間】

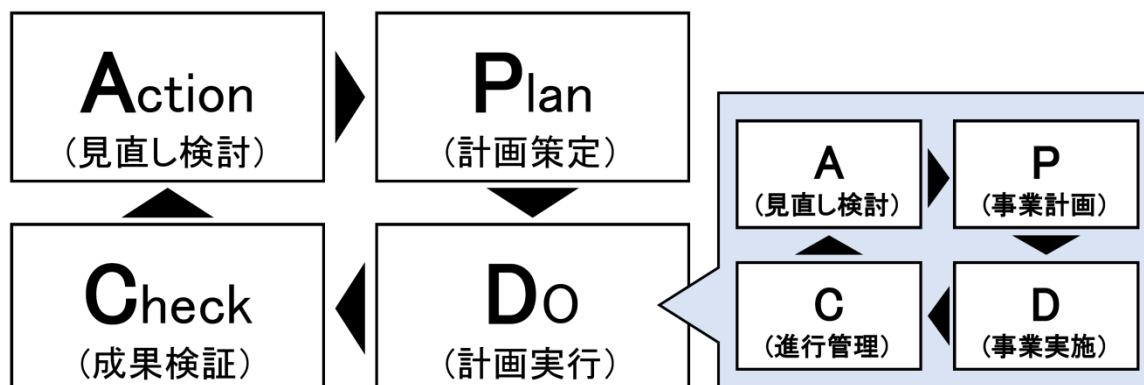


4. 計画の進行管理

財源に限られる中、将来にわたって持続的なまちづくりを推進するためには、事業の優先度を明確にするとともに、各事業の実施成果を重視して計画の進行管理を行うことが重要です。そのため、段階的なPDCAサイクルを構築し、計画を進行管理します。

各年度において、社会情勢や市民ニーズの変化の把握に努め、事業の目的や成果の検証等により、事業の継続性、行政資源の投入量を検討していきます。また、前期5年間における取組みの進捗状況を踏まえ、ステージアッププランに掲げる各政策の参考指標の推移を把握・分析することで、後期期間中における効果的・効率的な進行管理に繋げていきます。

【アクション2027のPDCAサイクル】



5. 計画期間における財政見直し

歳入の約半分を占める市税については、新型コロナウイルス感染症の今後の動向やロシアによるウクライナ侵攻・急速に進む円安等の影響による物価高騰などにより、先行きが不透明ではあるものの、引き続き 210 億円程度で推移していくものと見込まれます。市債については、合併特例債の発行可能額が残りわずかとなる中、財政的に有利な他の起債メニューの活用を見込みます。

歳出については、高齢化が進展する一方で、子どもの減少が見込まれ、扶助費等は横ばい又は微増の傾向にあると予想されることから、義務的経費は、今後は横ばい又は微増と見込みます。投資的経費については、公共施設の老朽化対応や災害対策等の事業が、財政的に有利な起債メニューを活用できる期間に集中しますので、一時的に事業費が大きくなりますが、それ以降は減少すると見込みます。

これらの見込みは、社会経済動向や新たな行政ニーズ等により変動すると予測されます。したがって、毎年度の歳入・歳出の見直しを注視しつつ、計画の進行管理において、適時、見直しを行います。

(単位：百万円)

区分		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
歳入	市 税	21,205	20,924	21,122	21,223	21,028
	地方交付税	2,629	2,742	2,757	2,400	2,620
	市 債	6,062	8,166	6,602	5,233	4,012
	そ の 他	21,011	21,279	19,509	19,979	19,750
	合 計	50,907	53,111	49,990	48,835	47,410
歳出	義務的経費	23,501	23,882	23,584	23,746	23,658
	投資的経費	9,508	11,529	8,081	7,205	5,525
	そ の 他	17,898	17,700	18,325	17,884	18,227
	合 計	50,907	53,111	49,990	48,835	47,410

※2020（令和2）、2021（令和3）年度の決算及び2022（令和4）年度の決算見込みを基に、今後の財政見直しを積算していますので、当初予算額とは異なります。

6. 掲載内容

計画に掲載する事業計画については、「基本政策分野」及び「政策」ごとに体系的に掲載しています。主な掲載内容については次のとおりです。

■表題（大）

…『ビジョン 2027』に示している基本政策分野の名称です。

■表題（小）

…『ビジョン 2027』に示している政策の名称です。

■持続可能な開発目標（SDGs）

…各政策に関連する「持続可能な開発目標（SDGs）」を表記しています。なお、各目標の詳細については、巻末に記載しています。

■主な取組み（施策）

…『プラン 2027』において、各政策に係る「主な取組み」として示している施策です。なお、『プラン 2027』の「重点戦略」に関する施策には、施策名の後ろに「重点戦略」と表記しています。

■参考指標

…ステージアッププランの進行管理の参考とする指標です。今後、指標の経年変化や推移を把握・分析し、そこで得られた傾向等を進行管理の参考とします。

- ・満足度…市政に対する現状の満足度評価
- ・市民意識…市民の生活行動に対する意識
- ・数値…政策の効果・達成度を間接的に測る数値系指標

■戦略事業

…市長マニフェストや『プラン 2027』の「重点戦略」に関連する事業を中心に、『ビジョン 2027』に掲げる「まちづくりのコンセプト」を具現化させるために、計画期間内で最優先に取り組む必要があると考えられる事業です。

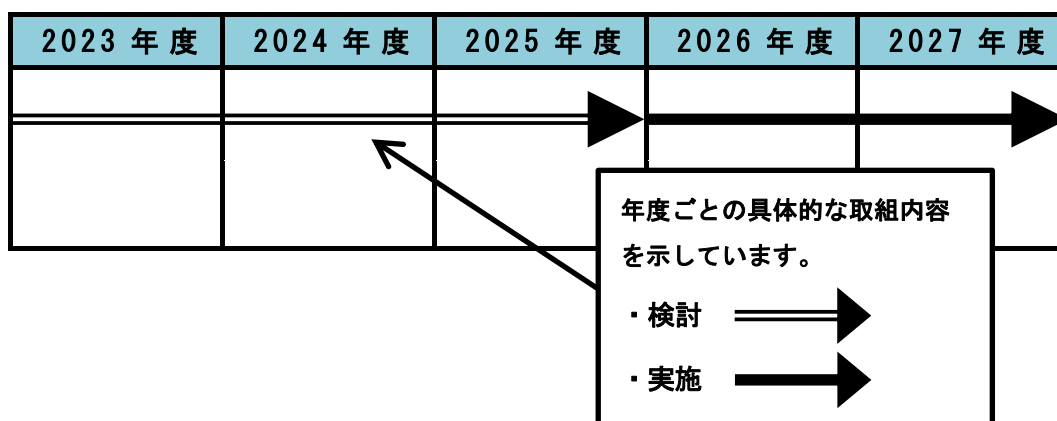
■施策推進事業

…「戦略事業」のほか、『プラン 2027』に示す施策の推進を図る上で、計画期間において重要であると考えられる事業です。

■主なその他関連事業

…「戦略事業」及び「施策推進事業」以外の事業で、当該政策に関連する主な事業です。

■事業計画の見方



1 まちの基盤づくり

1-1 土地利用・住宅



■主な取組み（施策）

- 1-1-① 駅周辺機能の強化（名鉄国府宮駅及びJ R 稲沢駅） 重点戦略
- 1-1-② 良好な宅地の供給 重点戦略
- 1-1-③ 地域コミュニティの維持に向けた定住施策 重点戦略
- 1-1-④ 空き家対策の充実

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	名鉄国府宮駅周辺の活気や魅力	32.6%	30.2%	↗	第26回市政世論調査(令和4年度)
満足度	J R 稲沢駅周辺の活気や魅力	25.5%	24.9%	↗	第26回市政世論調査(令和4年度)
満足度	居住する地域コミュニティの活気	47.7%	40.2%	↗	第26回市政世論調査(令和4年度)
数値	名鉄国府宮駅の日平均乗車人員	9,207人	11,244人	↗	名古屋鉄道(株)調査(令和3年度)
数値	J R 稲沢駅の日平均乗車人員	7,387人	8,955人	↗	東海旅客鉄道(株)調査(令和3年度)
数値	空き家率	11.1%	10.1%	↘	住宅・土地統計調査(総務省)の推計値(平成30年)
数値	人口の社会増	▲519人	▲65人	↗	市調査(令和3年度)

1 まちの基盤づくり

■戦略事業

関連施策	1-1-①				
事業名	名鉄国府宮駅周辺再整備事業				
概要	商業施設、公共施設、文化施設等が集積する都市拠点として、名鉄国府宮駅周辺を再整備します。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
				→	
手法・区域等の再検討				→	
関連施策	1-1-②				
事業名	まちづくり事業				
概要	都市計画マスタープランに位置付けられた住居系新市街地地区において、新たな市街地の形成に取り組みます。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
				→	
地元説明、手法の検討				→	
関連施策	1-1-③				
事業名	市街化調整区域内地区計画運用事業				
概要	2020(令和2)年8月から見直された『市街化調整区域内地区計画運用指針』に基づき、市街化調整区域内地区計画の活用を促すとともに、適正な運用を図ります。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
				→	
				→	
関連施策	1-1-③				
事業名	地域コミュニティ維持に向けた定住施策				
概要	市街化調整区域内の人口減少が進む既存集落等において、これまでよりも住宅の建築がしやすくなるよう開発許可等の規制を緩和します。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
				→	
指定区域拡大の検討			→		

■ 施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
1-1-③	三世代すまいる支援事業	→			→	
				継続について検討		
1-1-④	空家等対策事業	→				

■ 主なその他関連事業

稲沢駅東西自由通路管理事業、稲沢西土地区画整理事業

1 まちの基盤づくり

1-2 道路整備・公共交通



■主な取組み（施策）

- 1-2-① 幹線道路等の整備促進
- 1-2-② 生活道路等の整備
- 1-2-③ 改良が必要な踏切の対策
- 1-2-④ 地域公共交通の充実
- 1-2-⑤ 高速自動車道路の整備実現

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	道路の整備・利便性	48.3%	42.4%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	コミュニティバスの利用しやすさ	17.9%	21.9%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
市民意識	日常の交通手段としてコミュニティバスを利用する	6.9%	7.9%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	都市計画道路整備率	61.5%	59.3%	↗	都市計画道路完成供用延長÷都市計画道路決定延長×100 (令和3年度末)
数値	コミュニティバスの一日平均利用者数	414人	507人	↗	市調査 (令和3年度)

■戦略事業

関連施策	1-2-④				
事業名	おでかけタクシー運行事業				
概要	高齢者や障害者等への外出支援として、利用登録者の自宅から市内の目的地までのタクシー料金を助成します。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
				→	

■ 施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
1-2-①	木全池部線整備事業	→				
1-2-①	木全桜木線整備事業	→				
1-2-①	井之口線整備事業	→				
1-2-①	J R 清洲駅前広場整備事業	→				
1-2-①	市道 7376 号線ほか（船橋）整備事業	→				
1-2-①	主要幹線道路交差点改良事業（市道 00-150 号）	→				
1-2-①	祖父江稲沢線整備事業	→				
	（参考）県事業	→				
1-2-①	中大通線整備事業（桜木地区）	→				
1-2-②	市道 00-225 号線（農免道路）整備事業	→				
1-2-②	井堀橋ほか改修関連事業	→				
	（参考）県事業	→				
1-2-②	井之口歩道橋点検修繕事業	→				
1-2-②	市街化区域有蓋化事業	→				
1-2-②	橋梁長寿命化事業	→				
1-2-②	丸渕橋改築事業（市道 S 4446 号線ほか）	→				
1-2-②	市道 H300 号線整備事業	→				
1-2-③	狭隘踏切対策事業	→				
1-2-④	コミュニティバス運行事業	→				

■ 主なその他関連事業

市道 1315 号線（下津）道路整備事業、生活道路整備事業（地元要望）、幹線道路舗装補修事業

1 まちの基盤づくり

1-3 公園・緑地



■主な取組み（施策）

- 1-3-① 公園・緑地の整備
- 1-3-② 身近で豊かな緑づくりの推進
- 1-3-③ 広域レクリエーション拠点の充実と利用促進

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	身近な公園・緑地の親しみやすさ	58.8%	55.3%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)
市民意識	自宅等の緑化に努めている	60.3%	64.2%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	市民一人当たりの都市公園面積	5.17 m ²	4.96 m ²	↑	都市公園総面積÷ 総人口 (令和3年度末)

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
1-3-①	公園施設整備事業	→				
1-3-②	緑化推進事業補助	→				
1-3-③	木曾川沿川サイクリングロード整備事業	→				
1-3-③	市道木曾川堤防線整備事業	→				

■主なその他関連事業

児童遊園整備事業

2 生活環境

2-1 環境保全



■ 主な取組み（施策）

- 2-1-① 環境美化の推進
- 2-1-② 生活雑排水の適正処理
- 2-1-③ 地球温暖化対策の推進
- 2-1-④ 自然との共生の促進

■ 参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	自然環境の保全	66.2%	60.8%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	河川のきれいさ	35.9%	31.5%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
市民意識	環境美化活動に参加している	34.8%	41.0%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	さわやか隊登録者数	2,356人	2,366人	↗	市調査 (令和3年度末)
数値	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	32.6%	27.1%	↗	合併処理浄化槽使用人口÷総人口×100 (令和3年度末)

2 生活環境

■戦略事業

関連施策	2-1-③				
事業名	公共施設照明LED化事業				
概要	2050年までのカーボンニュートラルの達成に向けた取組みの一環として、市内公共施設の照明のLED化に取り組みます。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
→					
関連施策	2-1-③				
事業名	公用車の電気自動車等への切替え				
概要	公用車の更新時において、代替可能な車種がある場合は、積極的に電気自動車等への切替えを行います。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
→					

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
2-1-①	さわやか隊事業	→				
2-1-①	ごみゼロ運動事業	→				
2-1-②	浄化槽設置補助	→				
2-1-③	温暖化対策補助	→	→			
		補助拡充の検討				
2-1-③	カーボンニュートラル推進補助	→	→			
2-1-④	環境学習会事業	→				

■主なその他関連事業

側溝清掃事業

2-2 循環型社会の形成



■主な取組み（施策）

- 2-2-① リデュース（排出抑制）の推進
- 2-2-② リユース（再使用）の推進
- 2-2-③ リサイクル（再生利用）の推進
- 2-2-④ 環境負荷の少ない事業活動の促進

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	ごみの減量やリサイクルの推進	68.0%	73.6%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
市民意識	ごみの減量に心がけている	38.7%	48.2%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	家庭系一人一日当たりのごみ量	530g	511g	↘	家庭系ごみ(可燃ごみ +不燃ごみ+粗大ごみ) ÷総人口÷365日 (令和3年度)
数値	事業系一人一日当たりのごみ量	132g	155g	↘	事業系ごみ(可燃ごみ +不燃ごみ)÷総人口 ÷365日 (令和3年度)

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
2-2-①	生ごみ減量推進事業	→	→	→	→	→
2-2-②	不用品リユース事業	→	→	→	→	→
2-2-③	ごみ減量(3R)啓発事業	→	→	→	→	→
2-2-③	リサイクル資源回収事業	→	→	→	→	→
2-2-③	拠点回収事業	→	→	→	→	→
2-2-④	事業系一般廃棄物適正化事業	→	→	→	→	→

■主なその他関連事業

プラスチックリサイクル推進事業（プラ製品も含めた一括回収の検討）

2-3 上下水道・環境施設



■主な取組み（施策）

- 2-3-① 水道施設の耐震化
- 2-3-② 下水道の整備と維持管理
- 2-3-③ し尿処理施設の老朽化対策
- 2-3-④ 斎場の老朽化対策

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す 方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	水道水の安定供給	94.1%	94.7%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	生活排水の安定処理	78.2%	74.5%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	水道の基幹管路耐震化率	69.9%	66.5%	↗	基幹管路耐震管路延長÷基幹管路延長×100 (令和3年度末)
数値	下水道の汚水処理人口普及率	52.4%	46.6%	↗	公共下水道・農業集落排水施設・コミュニティ・プラント施設の処理区域内人口÷総人口×100 (令和3年度末)

■ 施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
2-3-①	基幹管路耐震化事業（上水道）	→				
2-3-①	重要主要支線管路耐震化事業（上水道）	→				
2-3-①	老朽管更新事業（上水道）	→				
2-3-①	浄配水場施設耐震化・更新事業（上水道）	→				
2-3-①	取水井管理事業（上水道）	→				
2-3-②	コミュニティ・プラント施設耐震化・更新事業	→				
2-3-②	公共下水道整備事業（汚水）	→				
2-3-②	公共下水道耐震化・更新事業	→				
2-3-②	農業集落排水施設耐震化・更新事業	→				
2-3-③	し尿処理施設の下水道施設への接続事業	→				
2-3-④	斎場建替え事業	→				

■ 主なその他関連事業

し尿処理施設維持管理事業、斎場維持管理事業、環境センター維持管理事業（広域化に向けた検討）、霊園のあり方検討

3 子育て・教育

3-1 子育て家庭への支援・青少年健全育成



■主な取組み（施策）

- 3-1-① 結婚活動の支援
- 3-1-② 妊娠期からの子育て支援相談サービスの充実 重点戦略
- 3-1-③ 地域子育て支援拠点事業の充実 重点戦略
- 3-1-④ 児童虐待の防止
- 3-1-⑤ 家庭教育に関する教室等の充実
- 3-1-⑥ 青少年の健全育成
- 3-1-⑦ 子育て世帯への経済的支援

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	子育て家庭への支援の充実	54.8%	49.9%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	青少年の健全育成	62.0%	56.4%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	合計特殊出生率	1.43	1.49	↑	15～49歳までの年齢別の出生率（出生数÷女性人口）の合計 (令和2年度)

■戦略事業

関連施策	3-1-②				
事業名	子育て支援総合相談事業				
概要	中央子育て支援センター内に設置された「子育て相談室なのはな」において、子育てに関する相談に応じ、子育ての不安や悩みの解消を支援します。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
関連施策	3-1-②				
事業名	子育て世代包括支援センター（母子保健型）事業（ママベビーサポート事業）				
概要	保健センター内に設置された「子育て世代包括支援センター（母子保健型）」において、母子保健コーディネーターを中心とした体制により、妊娠期から子育て期にわたるワンストップ拠点として相談支援等を実施します。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
関連施策	3-1-③				
事業名	児童センター整備事業（リニューアル）				
概要	老朽化に合わせて、児童館・児童センターのリニューアルを実施します。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
関連施策	3-1-③				
事業名	子育て情報発信事業（子育て支援アプリ）				
概要	スマートフォンのアプリにより子育て関連情報を提供します。あわせて子育て支援ウェブページの充実を図ります。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
アプリ更新					

3 子育て・教育

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
3-1-①	結婚活動支援事業	→				
3-1-③	子育て支援センター事業	→				
3-1-④	要保護児童対策事業	→				
3-1-⑤	家庭教育事業	→				
3-1-⑥	青少年健全育成事業	→				
3-1-⑦	給食費主食代無償化事業	→				
3-1-⑦	私立幼稚園給食費補助・子育てのための施設等利用給付費負担金	→				
3-1-⑦	子ども医療費助成	→ 拡充				→
3-1-⑦	母子・父子家庭医療費助成	→				

■主なその他関連事業

児童福祉扶助事業、不妊治療費補助、未熟児養育医療給付事業、多胎児育児費用助成
--

3-2 保育・幼児教育



■主な取組み（施策）

- 3-2-① 保育サービス等の充実 重点戦略
- 3-2-② 保育・幼児教育施設の整備 重点戦略
- 3-2-③ 放課後児童クラブの充実
- 3-2-④ 保育人材の確保・育成の強化 重点戦略

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	保育園や放課後児童クラブなど保育サービスの充実	66.3%	60.7%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)

■戦略事業（1/2）

関連施策	3-2-①				
事業名	ファミリー・サポート・センター事業				
概要	会員間の相互援助活動（子どもの預かり、送迎、病児・病後児の預かり、産前・産後の家事育児援助）について、会員登録、活動の調整等を実施します。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
				→	
関連施策	3-2-①				
事業名	発達支援保育の充実（障害児保育制度の見直し）				
概要	障害児保育の指定園制度を廃止し、公立・民間全ての保育園において受け入れができる体制を構築します。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
				→	
手法等の検討				→	

3 子育て・教育

■戦略事業（2/2）

関連施策	3-2-②				
事業名	保育園施設整備事業				
概要	保育ニーズや施設の老朽化等に対応するため、必要な施設の改修を実施します。私立保育園等の施設整備については、一定の要件の下で補助を行います。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
				→	
関連施策	3-2-②				
事業名	保育園再編				
概要	市として望ましい集団規模での幼児教育の実施に向け、地域の保育ニーズを勘案しつつ公立保育園の再編を検討します。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
→				→	

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
3-2-①	保育支援者の配置	→				
3-2-①	一時保育の拡充	→	→			
3-2-①	紙おむつ提供事業	→				
3-2-③	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	→				
3-2-③	放課後児童クラブ室整備事業（新設）	→				
3-2-④	潜在保育士の復職支援	→				
3-2-④	保育士等就職支援貸付金事業	→				

■主なその他関連事業

保育園運営事業

3-3 学校教育



■主な取組み（施策）

- 3-3-① 総合的な学習の充実
- 3-3-② いじめ・ひきこもり・不登校等への対応
- 3-3-③ 就学困難な児童生徒への支援
- 3-3-④ 学校業務効率化の推進
- 3-3-⑤ 学校施設・設備の適正な維持管理
- 3-3-⑥ 地域と連携した学校づくり

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	学校教育の充実	65.9%	63.3%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)

3 子育て・教育

■戦略事業

関連施策	3-3-⑤			
事業名	(仮称)井之口調理場新築事業			
概要	減少傾向にある児童生徒数への柔軟な適応、単独調理場の老朽化状況の改善を図るため、市東南部を担う給食センターを新規整備します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
工事	工事			
関連施策	3-3-⑤			
事業名	祖父江町学校給食センター建替事業			
概要	老朽化が著しい祖父江町学校給食センターを建て替え、市全体として親子・センター方式への移行を図ります。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	用地取得	土地造成	基本設計	実施設計
関連施策	3-3-⑤			
事業名	学校再編			
概要	児童生徒数の減少及び学校施設の老朽化を受け、子どもたちの教育環境を整備し、教育の充実を図るという視点に立ち、学校再編の具体的な構想を加えた学校施設の整備について検討します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
関連施策	3-3-⑥			
事業名	学校運営協議会			
概要	学校運営及び運営支援に関して学校、保護者、地域住民等が協議することで、子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を推進します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度

■ 施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
3-3-①	専科指導等推進事業（英語をはじめとした教科担任制の充実）	→				
3-3-①	セーフティ・プラスワン事業（安全サポート・学習活動支援）	→				
3-3-①	特別支援教育推進事業（特別支援教育支援員配置等）	→				
3-3-①	G I G Aスクール構想の推進	→				
3-3-①	中学生海外派遣事業	→				
3-3-①	平和教育事業（広島派遣）	→			→	
3-3-①	ふるさと新発見学習推進事業	→				
3-3-②	適応支援教室事業	→				
3-3-②	いじめ・不登校対策事業	→				
3-3-③	就学援助費	→				
3-3-③	特別支援教育就学奨励費	→				
3-3-③	奨学資金交付事業	→				
3-3-④	学校給食費公会計化システム導入	→				
3-3-④	校務支援事業（支援システム）	→				
3-3-⑤	学校施設空調整備事業	配膳室・中学校屋内運動場 →				
3-3-⑤	学校施設改修事業（長寿命化事業）	→				
3-3-⑤	大里東小学校改築事業	→				
3-3-⑤	屋内運動場スロープ設置・トイレ洋式化	→				
3-3-⑤	校舎棟トイレ洋式化	→				
3-3-⑥	地域学校協働活動の推進	→				
3-3-⑥	休日部活動の地域移行	→				

■ 主なその他関連事業

運動場の緑色スクリーニング舗装化事業、語学指導助手配置事業（A L T）

4 福祉

4-1 地域福祉・セーフティネット



■主な取組み（施策）

- 4-1-① 地域福祉の機能強化
- 4-1-② 生活困窮者に対する支援
- 4-1-③ 福祉の拠点の整備

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	地域で支え合う「共助」による福祉の充実	46.3%	43.8%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	ボランティアセンターへの登録者数(グループ・個人)	75グループ 1,206人	66グループ 1,233人	↑	稲沢市社会福祉協議会調査 (令和3年度末)

■戦略事業

関連施策	4-1-①				
事業名	重層的支援体制の充実				
概要	相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援など、地域住民の複雑化・複合化する支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備を推進します。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
					→

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
4-1-①	社会福祉団体補助					→
4-1-②	生活困窮者自立相談支援事業					→

■主なその他関連事業

生活保護扶助事業

4-2 高齢者福祉



■主な取り組み（施策）

- 4-2-① 介護予防・生活支援・生きがいのづくりの推進
- 4-2-② 認知症施策の推進
- 4-2-③ 介護保険サービスの充実

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	高齢者が暮らしやすい環境	39.0%	42.2%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	要介護認定を受けている65歳以上の高齢者の割合	15.4%	14.7%	↘	要介護認定を受けている65歳以上の高齢者÷65歳以上の人口×100 (令和3年度末)
数値	認知症サポーター登録者数	5,076人	2,618人	↗	市調査 (令和3年度末)

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
4-2-①	老人活動育成事業	→	→	→	→	→
4-2-①	介護予防・生活支援サービス事業	→	→	→	→	→
4-2-①	生活支援体制整備事業	→	→	→	→	→
4-2-①	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	→	→	→	→	→
4-2-②	認知症施策推進事業	→	→	→	→	→
4-2-③	在宅医療・介護連携推進事業	→	→	→	→	→

■主なその他関連事業

高齢者在宅福祉事業、老人いきがい事業

4-3 障害者福祉



■主な取組み（施策）

- 4-3-① 障害者（児）の自立支援
- 4-3-② 地域生活支援拠点の充実

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	障害者が暮らしやすい環境	30.1%	32.3%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)

■戦略事業

関連施策	4-3-①			
事業名	児童発達支援センター整備・運営事業			
概要	児童の自主性と社会性を高め、日常生活への適応能力の増進を図るため、通所による集団療育の場として、児童発達支援センターを、閉園後の奥田保育園を活用する形で整備します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
設計	工事			

■ 施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
4-3-① 4-3-②	障害者施設等整備補助	→				
4-3-① 4-3-②	障害者（児）相談支援事業	→				
4-3-①	ひまわり園運営事業 (2025(令和7)年度より児童発達支援センターに移行)	→				
4-3-②	手話通訳者設置事業	→				
4-3-②	地域生活支援事業	→				

■ 主なその他関連事業

小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業、障害福祉サービス給付事業、障害者手当給付事業、短期入所利用支援・共同生活援助事業費補助金

5 健康・医療

5-1 健康づくり・生涯スポーツ



■主な取組み（施策）

- 5-1-① 健康診査等の充実と感染症対策の推進
- 5-1-② こころと身体健康づくり活動の推進
- 5-1-③ 生涯スポーツに親しむ機会の提供
- 5-1-④ 総合型地域スポーツクラブの推進
- 5-1-⑤ スポーツ施設の適正な維持管理

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	健康づくりへの支援	52.9%	48.1%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	スポーツがしやすい環境	47.3%	45.8%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)
市民意識	日ごろから健康維持・増進に心がけている	45.5%	48.2%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)
市民意識	日ごろからスポーツに親しんでいる	29.5%	33.8%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)

■施策推進事業（1/2）

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
5-1-①	特定健診・特定保健指導事業	→	→	→	→	→
5-1-①	予防接種事業	→	→	→	→	→
5-1-①	感染症予防事業	→	→	→	→	→
5-1-①	成人健康診査事業	→	→	→	→	→
5-1-①	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（再掲）	→	→	→	→	→
5-1-②	地域自殺対策強化事業	→	→	→	→	→
5-1-②	健康フェスタ（ウォーク）事業	→	→	→	→	→
5-1-③	スポーツ指導者の育成及び教室の開催	→	→	→	→	→

■ 施策推進事業（2/2）

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
5-1-⑤	スポーツ施設整備事業					→
5-1-⑤	体育館整備事業					→
5-1-⑤	祖父江の森整備事業					→

■ 主なその他関連事業

母子健康診査事業

5-2 医療



■主な取組み（施策）

- 5-2-① 地域医療機関との連携充実
- 5-2-② 退院支援の充実
- 5-2-③ 市民病院の機能充実
- 5-2-④ 地域の医療需要に即した病床活用
- 5-2-⑤ 休日急病診療体制の充実

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	医療体制の充実	57.7%	57.1%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)
市民意識	かかりつけ医をもっている	67.1%	69.8%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)
市民意識	市民病院を利用する	54.8%	33.9%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	紹介率、逆紹介率	紹介率 34.1% 逆紹介率 44.6%	紹介率 35.5% 逆紹介率 30.4%	↑	紹介率＝紹介患者数 (初診)÷(初診患者 数－救急車搬送患者 数－休日夜間救急外 来受診患者数)×100 逆紹介率＝逆紹介患 者数÷(初診患者数－ 救急車搬送患者数－ 休日夜間救急外来受 診患者数)×100 (令和3年度)

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
5-2-①	病診連携事業					
5-2-②		—————▶				
5-2-③	医療器械等整備事業					
5-2-④	病床の有効活用					

■主なその他関連事業

障害者医療費助成、精神障害者医療費助成、後期高齢者福祉医療費助成、地域医療対策事業

6 安心・安全

6-1 消防・救急



■主な取組み（施策）

- 6-1-① 消防設備等の充実・強化
- 6-1-② 地域消防力の強化
- 6-1-③ 火災予防の推進

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	消防・救急体制の充実	82.1%	82.8%	↑	第26回市政世論調査 (令和4年度)

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
6-1-①	消防自動車等整備事業	→	→	→	→	→
6-1-①	救急業務高度化事業	→	→	→	→	→
6-1-①	消防水利施設整備事業	→	→	→	→	→
6-1-①	消防・救急無線等指令施設整備等事業	→	→	→	→	→
6-1-②	消防団詰所整備事業	→	→	→	→	→
6-1-②	消防団員加入促進・活性化事業	→	→	→	→	→
6-1-③	火災予防推進事業	→	→	→	→	→

■主なその他関連事業

消防水利施設整備事業（維持管理）、警防活動資機材整備事業、消防団活動用備品整備事業（装備品等）、消防団運営費交付事業

6-2 防災・治水



■主な取組み（施策）

- 6-2-① 地域防災力の強化
- 6-2-② 避難所等の機能向上
- 6-2-③ 建築物の耐震化の促進
- 6-2-④ 浸水被害対策の推進
- 6-2-⑤ 災害対策拠点の整備

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	災害対策・防災体制の充実	62.4%	59.9%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
市民意識	災害時の飲料水や食糧を備蓄している	60.4%	54.3%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)

■施策推進事業（1/2）

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
6-2-①	避難所等情報通信整備事業	→	→	→	→	→
6-2-①	防災のてびき配布事業				→	
6-2-①	自主防災訓練補助	→	→	→	→	→
6-2-①	消防施設等補助	→	→	→	→	→
6-2-②	避難所給水栓設置工事負担金	→	→	→	→	
6-2-②	災害対策用備品等整備事業	→	→	→	→	→
6-2-③	住宅耐震化事業	→	→	→	→	→
6-2-④	防水板設置補助	→	→	→	→	→
6-2-④	雨水対策施設整備事業（三宅川第2排水区）	→	→	→		
6-2-④	雨水対策施設整備事業（新川流域）	→	→	→	→	→
6-2-④	雨水対策施設整備事業（福田川流域）	→	→	→	→	→
6-2-④	雨水調整池設置事業（三宅川第2排水区）	→	→	→	→	→

6 安心・安全

■施策推進事業（2/2）

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
6-2-④	雨水浸水対策事業（三宅川第1・稲葉川排水区）		→			
6-2-④	雨水浸水対策事業（福田川第1－2排水区）		→			
6-2-④	雨水流出抑制施設設置補助	→				
6-2-④	雨水対策施設整備事業（三宅川流域）		→			
6-2-④	雨水浸水対策事業（福田川第1－6排水区）			→		

■主なその他関連事業

河川整備事業(地元要望)

6-3 防犯・交通安全・暮らしの安全



■主な取組み（施策）

- 6-3-① 防犯活動の活性化及び防犯施設の整備
- 6-3-② 交通安全活動の推進及び交通安全施設等の拡充
- 6-3-③ 消費生活の安全強化
- 6-3-④ 利用しやすい相談窓口の体制づくり

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	治安の良さ	72.2%	65.9%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	交通安全対策の充実	60.9%	54.9%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	各種市民相談の充実	60.9%	57.5%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
6-3-①	防犯対策事業	→	→	→	→	→
6-3-①	防犯灯設置補助	→	→	→	→	→
6-3-①	防犯カメラ設置補助	→	→	→	→	→
6-3-②	交通安全推進事業	→	→	→	→	→
6-3-②	道路附属物点検事業	→	→	→	→	→
6-3-②	井之口歩道橋点検修繕事業（再掲）	→	→	→	→	→
6-3-②	市道 00-138 号線（高御堂）歩道設置事業	→	→	→	→	→
6-3-②	交通安全施設整備事業	→	→	→	→	→
6-3-②	稲沢ライトアップ整備事業	→	→	→	→	→
6-3-③	消費生活相談事業	→	→	→	→	→
6-3-③	消費者教育推進事業	→	→	→	→	→
6-3-④	法律相談・合同相談事業	→	→	→	→	→

6 安心・安全

■主なその他関連事業

通学路安全対策整備事業、消費生活展事業

7 産業・労働

7-1 産業振興



■ 主な取組み（施策）

- 7-1-① 新たなビジネスの場・機会の確保 重点戦略
- 7-1-② 企業誘致の推進 重点戦略
- 7-1-③ 中小企業の経営サポート 重点戦略
- 7-1-④ 農業の経営基盤の強化 重点戦略
- 7-1-⑤ 農産物の付加価値創出 重点戦略
- 7-1-⑥ 農業の生産基盤の強化

■ 参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	商業の振興	36.7%	32.1%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	工業の振興	47.6%	43.1%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	農業の振興	52.2%	49.3%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	製造品出荷額等	7,945億 3,004万円	8,417億 2,433万円	↗	工業統計調査 (令和2年)
数値	商品販売額	3,056億 8,600万円	3,056億 8,600万円	↗	商業統計調査 (平成26年)
数値	事業所数	4,796事業所	5,100事業所	↗	経済センサス活動調査 (平成28年)
数値	従業者数	62,992人	67,430人	↗	経済センサス活動調査 (平成28年)
数値	担い手等への農地面積 集約率	21.5%	14.5%	↗	利用権設定面積÷ 農地面積×100 (令和3年度末)

■戦略事業（1/2）

関連施策	7-1-①、7-1-③			
事業名	創業経営支援センター（通称：スタートアップいなざわ）運営事業			
概要	稲沢市商工会議所、祖父江町商工会及び平和町商工会と連携し、市役所内に設置した相談窓口において、創業や新規事業展開などを支援します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
→				
関連施策	7-1-②			
事業名	工業団地開発事業			
概要	既存の工業団地における操業環境の維持及び向上を図りながら、新たな工業団地の開発についても検討します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
→				
交差点改良工事				
関連施策	7-1-②			
事業名	企業立地促進事業			
概要	関係条例等に基づき、事業者の「事業所の新設」、「高度先端産業に係る事業所の新增設」、「次世代成長分野の事業所の新增設」を助成します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
→				
関連施策	7-1-④			
事業名	はつらつ農業塾			
概要	稲沢市、一宮市及びJA愛知西の三者が連携して農業の新たな担い手や援農の人材を育成する取組みです。参加者の意向等に応じ、「生きがいコース」と「担い手コース」の二つのコースで実施します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
→				

■戦略事業（2/2）

関連施策	7-1-⑤			
事業名	6次産業化推進事業			
概要	商談会等への参加及び市内外のイベントへの出店の支援、農産物フェアの開催など、農業振興の仕組みづくりの一つとして6次産業化等の取組みを支援します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
商談会等への参加、イベントへの出店の支援			農産物フェア開催	事業の検証

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
7-1-③	中小企業振興奨励事業					
7-1-③	中小企業資金支援事業					
7-1-③	融資制度預託事業					
7-1-③	商業団体等事業費補助（商店街等活性化事業）					
7-1-③	カーボンニュートラル推進補助（再掲）					
7-1-④	人・農地プラン（地域計画）関連事業					
7-1-⑤	祖父江ぎんなんパーク運営管理事業					
7-1-⑥	県営たん水防除事業（領内川右岸北部地区（牧川）、新下津地区、宮浦地区、土吐川地区等）					
7-1-⑥	県営緊急農地防災事業（三宅川左岸地区、須ヶ脇地区等）					
7-1-⑥	農地水多面的機能支払交付金事業					
7-1-⑥	県営水質保全対策事業（排水）（大塚井筋、法立西井筋、新多加木地区等）					
7-1-⑥	県営水質保全対策事業（用水）（新光堂川用水地区、新森上地区）					
7-1-⑥	県営地盤沈下対策事業（黒田排水地区、須ヶ谷川地区等）					

■主なその他関連事業

小規模事業経営支援事業費補助、剪定枝処理対策事業費補助、農業振興対策補助、農業者支援事業、植木まつり事業、県営用排水施設整備事業、土地改良施設維持管理適正化事業、単独土地改良事業、排水機維持管理事業、領内川用悪水土地改良区樋門改修負担金

7-2 雇用・労働者支援



■主な取組み（施策）

- 7-2-① 雇用の安定・拡大 重点戦略
 7-2-② 働きやすい環境づくりへの支援

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	市内雇用の安定性・多様性	38.4%	37.7%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	労働者支援の充実	30.4%	30.0%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
7-2-②	女性就業支援事業	—————▶				

■主なその他関連事業

中小企業退職金共済補助、障害者雇用促進事業、勤労者資金預託事業

8 まちの魅力

8-1 観光・文化財



■主な取組み（施策）

- 8-1-① 観光資源の活用 重点戦略
- 8-1-② 観光サービスの向上
- 8-1-③ 史跡尾張国分寺跡の保存整備と活用
- 8-1-④ 戦略的かつ効果的な魅力発信

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	観光振興	28.7%	31.2%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	文化財の保護・活用	62.2%	61.5%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	観光入込客数	1,836,343人	2,116,468人	↗	愛知県観光レクリエーション利用者統計 (令和3年)

■戦略事業

関連施策	8-1-①				
事業名	観光まちづくり事業				
概要	多様な活動主体のネットワーク化を図り、協働による観光交流事業を推進するため、観光まちづくりの中核を担う稲沢市観光協会の活動を支援します。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
				→	
ご当地グルメ開発	→				

■ 施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
8-1-①	指定文化財保存修理事業	→				
8-1-②	観光施設維持管理事業	→				
8-1-②	観光施設整備事業（大塚性海寺歴史公園改修）	→				
8-1-③	史跡尾張国分寺跡史跡保存整備事業	→				
8-1-④	いなッピー利活用推進事業	→				
8-1-④	フィルムコミッション事業	→				

■ 主なその他関連事業

文化財保護事業

8-2 鑑賞芸術・競技スポーツ



■主な取組み（施策）

8-2-① 芸術鑑賞の機会の創出

8-2-② 競技スポーツの振興

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	市内で芸術を鑑賞する機会	48.4%	46.9%	↑	第26回市政世論調査(令和4年度)
満足度	市内で競技スポーツを観賞する機会	40.6%	28.5%	↑	第26回市政世論調査(令和4年度)
数値	荻須記念美術館来館者数	49,001人	60,950人	↑	常設展・一般展示入場者数と会議室利用者数(講座・自主グループ活動等)の合計(令和3年度)

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
8-2-①	美術品等収集事業	→		→		
8-2-①	特別展・企画展開催事業	→	→	→	→	→
8-2-②	スポーツ振興基金優秀選手奨励金交付事業	→	→	→	→	→
8-2-②	トップアスリートとの交流事業	→	→	→	→	→
8-2-②	地元企業スポーツクラブチームと連携したスポーツ振興	→	→	→	→	→
8-2-②	アジア競技大会を通じたスポーツ振興				→	

■主なその他関連事業

市民会館運営事業

9 文化的な暮らし

9-1 文化活動・生涯学習



■主な取組み（施策）

- 9-1-① 文化施設・生涯学習施設の適正な維持管理
- 9-1-② 生涯学習の充実
- 9-1-③ 図書館の充実
- 9-1-④ 市民の創作活動の充実

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	生涯学習・文化活動を行う機会	49.5%	47.3%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	図書館利用者数(全館)	290,934人	328,996人	↗	市調査(個人利用者) (令和3年度)
数値	市民会館利用者数	104,539人	211,575人	↗	市調査 (令和3年度)
数値	公民館利用者数	73,231人	135,729人	↗	市調査 (令和3年度)

■施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
9-1-①	勤労福祉会館整備事業	→				
9-1-①	市民会館整備事業	→				
9-1-①	総合文化センター跡地施設整備事業	→				
9-1-①	明治公民館整備事業	→				
9-1-②	公民館活動事業(各種講座の開講等)	→				
9-1-③	図書館資料整備事業	→				
9-1-③	電子図書館資料整備事業	→				
9-1-④	美術講座の開催、美術館・大学パートナーシップ事業	→				

9 文化的な暮らし

■主なその他関連事業

文化振興事業（文化団体への補助・文化事業の開催）

9-2 男女共同参画・多文化共生



■ 主な取組み（施策）

- 9-2-① 外国人児童生徒への教育支援
- 9-2-② 国際交流の推進
- 9-2-③ 外国人にとって暮らしやすい生活環境の整備
- 9-2-④ 誰もが活躍できる社会環境づくり

■ 参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	男女共同参画の推進	43.5%	45.4%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	国際化・多文化共生の推進	42.8%	36.3%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)

■ 施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
9-2-①	語学指導助手配置事業（ポルトガル語・タガログ語）	→				
9-2-①	日本語教育推進事業	→				
9-2-②	オリンピック聖火リレー中学生派遣事業	→				→
9-2-②	オリンピア市訪問団受入事業		→			
9-2-③	外国人相談事業	→				
9-2-④	男女共同参画推進事業	→				

10 行政経営改革

10-1 行政運営



■主な取組み（施策）

- 10-1-① 組織風土の改革
- 10-1-② 職員の能力向上
- 10-1-③ 窓口サービスの充実
- 10-1-④ ICTの活用による市民サービスの向上と行政手続きの効率化

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	効率的・効果的な行政運営	36.5%	33.8%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
満足度	窓口サービスの利便性	60.0%	57.7%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)

■戦略事業

関連施策	10-1-③、10-1-④				
事業名	DXの推進				
概要	『稲沢市DX推進計画』に基づき、行政手続きのオンライン化、窓口のデジタル化、地域社会のデジタル化、自治体情報システムの標準化・共通化、BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底、AI・RPA等の利用推進、デジタル人材の育成等に取り組みます。				
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
				→	

■ 施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
10-1-①	事務改善事業	→				
10-1-①	職員定数の適正管理	→				
10-1-②	職員研修事業	→				
10-1-③	コンビニ交付委託事業	→				

10-2 財政運営



■主な取組み（施策）

- 10-2-① 健全な財政運営
- 10-2-② 公共施設の再編・総量適正化の推進 重点戦略
- 10-2-③ 新たな財源の確保
- 10-2-④ 未収金対策の推進

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
数値	実質公債費比率	2.6%	3.0%	↓	令和3年度決算カード
数値	将来負担比率	—	7.2%	↓	令和3年度決算カード
数値	公共施設の総延床面積 (普通会計分)	403,138.76 m ²	400,628.63 m ²	↓	固定資産台帳 (令和3年度末)

備考 将来負担比率における「—」は、将来負担額を充当可能財源等が上回っており、実質的な将来負担額がないことを示す。

■戦略事業（1/2）

関連施策	10-2-②			
事業名	公共施設の再編・適正化の推進			
概要	将来のまちの姿を見据え、『稲沢市公共施設等総合管理計画』の方向性に基づき、施設の再編・適正化を推進します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
検討、適宜実施				
関連施策	10-2-②			
事業名	（仮称）井之口調理場新築事業（再掲）			
概要	減少傾向にある児童生徒数への柔軟な適応、単独調理場の老朽化状況の改善を図るため、市東南部を担う給食センターを新規整備します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
工事	工事			
関連施策	10-2-②			
事業名	祖父江町学校給食センター建替事業（再掲）			
概要	老朽化が著しい祖父江町学校給食センターを建て替え、市全体として親子・センター方式への移行を図ります。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	用地取得	土地造成	基本設計	実施設計
関連施策	10-2-②			
事業名	大里東小学校改築事業（再掲）			
概要	老朽化が著しい大里東小学校を改築します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
基本設計	実施設計	工事	工事	工事

■戦略事業（2/2）

関連施策	10-2-②			
事業名	総合文化センター跡地施設整備事業（再掲）			
概要	老朽化が著しい総合文化センターを、UR都市機構所有の住宅部分と併せて解体し、跡地において官民連携手法を前提とした施設整備を検討します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
民間活力導入可能性調査	基本構想・基本計画	事業者選定に係るアドバイザー等	事業者選定に係るアドバイザー等	
関連施策	10-2-②			
事業名	明治公民館整備事業（再掲）			
概要	老朽化が著しい明治公民館を同一敷地内において建て替えます。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
用地取得	基本設計	実施設計	工事	
関連施策	10-2-②			
事業名	保育園再編（再掲）			
概要	市として望ましい集団規模での幼児教育の実施に向け、地域の保育ニーズを勘案しつつ公立保育園の再編を検討します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
関連施策	10-2-②			
事業名	学校再編（再掲）			
概要	児童生徒数の減少及び学校施設の老朽化を受け、子どもたちの教育環境を整備し、教育の充実を図るという視点に立ち、学校再編の具体的な構想を加えた学校施設の整備について検討します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度

■ 施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
10-2-③	ふるさと応援寄付制度推進事業	—————▶				
10-2-③	企業版ふるさと納税制度推進事業	————▶				

10-3 情報発信・シティプロモーション



■主な取組み（施策）

10-3-① 広報・広聴機能の強化

10-3-② シティプロモーションの推進 重点戦略

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	市の情報発信の充実	55.9%	53.9%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
市民意識	稲沢市に対する誇りや愛着がある	63.5%	69.7%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	市SNSフォロワー数	17,273人	715人	↗	市調査 (令和4年9月末日)

■戦略事業（1/2）

関連施策	10-3-②			
事業名	シティプロモーション事業			
概要	様々な機会を契機として市内の機運を高めつつ、戦略的なシティプロモーションを実施し、本市の魅力を市内外に効果的に伝えていきます。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
➔				

■ 戦略事業 (2/2)

関連施策	10-3-②			
事業名	周年記念事業			
概要	2023(令和5)年度の市制65周年に記念事業を実施するとともに、2028(令和10)年度の市制70周年に向け機運の醸成を図ります。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
65周年記念事業			70周年記念事業 検討	70周年記念事業 実施(前年度分) 及び検討

■ 施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
10-3-①	広報広聴活動事業(ホームページ、SNS等の活用)					

10-4 コミュニティ・市民協働・官民連携



■主な取組み（施策）

10-4-① 民間活力の導入

10-4-② 市民との協働による市政の推進

重点戦略

10-4-③ 市民活動団体への支援

■参考指標

種別	指標	現況値		目指す方向性	根拠 (2022年度)
		2022年度	参考(2017年度)		
満足度	市民の意見を反映した市政	32.1%	30.1%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
市民意識	市民協働のまちづくりに参加している	11.8%	16.4%	↗	第26回市政世論調査 (令和4年度)
数値	公募型補助金の申請団体数	5団体	9団体	↗	市調査 (令和3年度)
数値	市民活動支援センター登録団体数	109団体	101団体	↗	市調査 (令和3年度)

■ 戦略事業

関連施策	10-4-①			
事業名	総合文化センター跡地施設整備事業（再掲）			
概要	老朽化が著しい総合文化センターを、UR都市機構所有の住宅部分と併せて解体し、跡地において官民連携手法を前提とした施設整備を検討します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
民間活力導入可能性調査	基本構想・基本計画	事業者選定に係るアドバイザー等	事業者選定に係るアドバイザー等	
関連施策	10-4-②			
事業名	観光まちづくり事業（再掲）			
概要	多様な活動主体のネットワーク化を図り、協働による観光交流事業を推進するため、観光まちづくりの中核を担う稲沢市観光協会の活動を支援します。			
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
ご当地グルメ開発				

■ 施策推進事業

関連施策	事業名	2023	2024	2025	2026	2027
10-4-①	大学との連携					
10-4-③	公募型補助					
10-4-③	市民活動支援センター事業					

[参考資料]

【SDGsとは】

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」を誓うもの。

【持続可能な開発目標（17のゴール）】



目標1 「貧困」

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



目標2 「飢餓」

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標3 「保健」

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標4 「教育」

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



目標5 「ジェンダー」

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



目標6 「水・衛生」

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標7 「エネルギー」

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標8 「経済成長と雇用」

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する



目標 9 「インフラ、産業化、イノベーション」

強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標 10 「不平等」

国内及び各国家間の不平等を是正する



目標 11 「持続可能な都市」

包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標 12 「持続可能な消費と生産」

持続可能な消費生産形態を確保する



目標 13 「気候変動」

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標 14 「海洋資源」

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標 15 「陸上資源」

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処及び生物多様性の損失を阻止する



目標 16 「平和」










持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供する











目標 17 「実施手段」

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）とSDGsの17のゴールとの関係

基本政策分野	政策	SDGsにおける17のゴール								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9
										
1 まちの基盤づくり	1 土地利用・住宅									
	2 道路整備・公共交通			●						●
	3 公園・緑地									
2 生活環境	1 環境保全			●			●	●		●
	2 循環型社会の形成									
	3 上下水道・環境施設			●			●			
3 子育て・教育	1 子育て家庭への支援・青少年健全育成	●	●	●	●	●			●	
	2 保育・幼児教育				●					
	3 学校教育				●				●	
4 福祉	1 地域福祉・セーフティネット	●	●							
	2 高齢者福祉	●								
	3 障害者福祉	●								
5 健康・医療	1 健康づくり・生涯スポーツ			●						
	2 医療			●						
6 安心・安全	1 消防・救急									
	2 防災・治水	●								
	3 防犯・交通安全・暮らしの安全			●						
7 産業・労働	1 産業振興		●						●	●
	2 雇用・労働者支援			●	●	●			●	
8 まちの魅力	1 観光・文化財								●	
	2 鑑賞芸術・競技スポーツ				●					
9 文化的な暮らし	1 文化活動・生涯学習				●					
	2 男女共同参画・多文化共生			●	●	●			●	
10 行政経営改革	1 行政運営					●				
	2 財政運営				●					
	3 情報発信・シティプロモーション									
	4 コミュニティ・市民協働・官民連携									

稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）とSDGsの17のゴールとの関係

基本政策分野	政策	SDGsにおける17のゴール								
		10	11	12	13	14	15	16	17	
										
1 まちの基盤づくり	1 土地利用・住宅		●						●	
	2 道路整備・公共交通		●						●	
	3 公園・緑地		●						●	
2 生活環境	1 環境保全		●	●	●	●	●		●	
	2 循環型社会の形成		●	●		●			●	
	3 上下水道・環境施設		●		●	●			●	
3 子育て・教育	1 子育て家庭への支援・青少年健全育成		●						●	
	2 保育・幼児教育								●	
	3 学校教育			●	●				●	
4 福祉	1 地域福祉・セーフティネット	●	●					●	●	
	2 高齢者福祉							●	●	
	3 障害者福祉							●	●	
5 健康・医療	1 健康づくり・生涯スポーツ								●	
	2 医療								●	
6 安心・安全	1 消防・救急		●						●	
	2 防災・治水		●						●	
	3 防犯・交通安全・暮らしの安全		●						●	
7 産業・労働	1 産業振興								●	
	2 雇用・労働者支援	●							●	
8 まちの魅力	1 観光・文化財		●						●	
	2 鑑賞芸術・競技スポーツ								●	
9 文化的な暮らし	1 文化活動・生涯学習			●	●				●	
	2 男女共同参画・多文化共生	●						●	●	
10 行政経営改革	1 行政運営	●	●	●				●	●	
	2 財政運営	●	●	●				●	●	
	3 情報発信・シティプロモーション							●	●	
	4 コミュニティ・市民協働・官民連携	●						●	●	



稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）

アクション2027（推進計画：後期）

2023 ▶▶▶ 2027

令和4年12月発行

発行 稲沢市

編集 稲沢市市長公室企画政策課

〒492-8269 愛知県稲沢市稲府町1番地

電話 0587-32-1111（代表） 0587-32-1139（ダイヤルイン）

ファックス 0587-23-1489

ホームページ <http://www.city.inazawa.aichi.jp/>
